

# 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス  
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3541-5068

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,559	16.9	186	23.3	188	22.8	96	31.6
2021年3月期第2四半期	6,468	20.2	242	8.1	244	4.6	140	70.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 104百万円 ( 26.5%) 2021年3月期第2四半期 142百万円 ( 71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	10.47	
2021年3月期第2四半期	15.31	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	7,845	2,352	27.3	232.99
2021年3月期	8,380	2,247	24.4	222.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,139百万円 2021年3月期 2,042百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.7	750	7.6	750	9.8	400	15.7	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,192,560 株	2021年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,970 株	2021年3月期	7,930 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,184,621 株	2021年3月期2Q	9,185,210 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に一部で収益が回復し、新型コロナウイルスのワクチン接種も開始され企業活動や経済活動の再開が進んだ一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行により感染者数が再び増加し、首都圏を中心に再度の緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状態が続いております。世界経済においては、ワクチン接種の進んだ国や地域において活動制限が解除されるのに伴い景気が緩やかに回復しましたが、引き続き厳しい防疫措置を継続する国や地域もあり、先行きについて楽観視できない状況が続いております。また、当社の報告セグメントが属する半導体業界においては、世界的な半導体不足の影響が継続していることもあり、事業環境は予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,559百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は186百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益は188百万円（前年同期比22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	前期比
売上高	6,468,851	7,559,178	16.9%
売上原価	5,568,374	6,423,509	15.4%
売上総利益	900,476	1,135,669	26.1%
販売費及び一般管理費	657,967	949,610	44.3%
営業利益	242,508	186,059	△23.3%
営業外収益	14,941	14,984	0.3%
営業外費用	12,854	12,107	△5.8%
経常利益	244,595	188,935	△22.8%
特別利益	—	520	—
特別損失	—	6,262	—
税金等調整前四半期純利益	244,595	183,192	△25.1%
法人税等合計	101,539	79,871	△21.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,650	96,163	△31.6%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、製品としての産業用メモリの開発に取り組むほか、新規商材としてASRock Industrialの産業用PC、産業用マザーボード、その他エンドユーザー向け新商材としてUSB Power Delivery 対応充電器の取扱を開始、IoTソリューション事業においては、自社独自製品としてクラウド上で常時監視が可能なバッテリーセンサーの開発、営業活動に取り組んでまいりました。また、M&Aの検討にも取り組み、2021年9月29日付でシーアールボックス株式会社の株式譲渡契約を締結いたしました。引き続き、半導体部品入手難の影響を受けて部材原価が高騰し、その影響で、IoTソリューション事業において一部減産となっておりますが、法人向けメモリ需要が引き続き回復していることと、PCメーカー向けの部材販売の比率が低下したことで、セグメントとしての粗利率は向上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,984百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は162百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

② 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、下期からは、従来の屋内電波対策に加えてキャリア3Gサービス終了に伴う基地局撤去工事・5Gへのリプレイス工事が本格化するとともに、ポリマテリアル®充填工法を含む基地局補強工事の件数も来期にかけて増加する見込みであることから、これらに備えて工事体制の強化に努めております。更に、インターネット回線関連工事やIoT関連、監視カメラ関連など、電波対策以外の工事案件も規模が拡大しております。また、コンタクトセンター事業についても拠点を拡張して規模の拡大を図っており、引き続き順調な推移となりました。売上、売上総利益とも、順調に増加しておりますが、先行投資のため第1四半期に本社移転、第2四半期にコンタクトセンターの拡張を行ったことで、販管費が一時的に増加し、前期比では減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,819百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益100百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、緊急事態宣言が発出されていたため対面営業の機会は制限されていたものの、世の中においてオンラインベースでの営業活動が定着したことで、営業環境は改善されております。ホームページコンテンツの充実、オンラインイベントの活用などによるビジネスチャンスの獲得に努めるほか、新規拠点として大阪営業所の開設も行っていました。営業活動が順調に進んだことで受注、売上とも前期に比べて大幅に伸びましたが、一方で、半導体不足の影響による部材原価の高騰により粗利率が低下し、また、納期が長期化するために在庫を多めに抱えることとなるなど、引き続き影響が生じております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は706百万円（前年同期比67.7%増）、営業利益31百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

(単位：千円)

	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	前期比
<b>メモリ製品製造販売事業</b>			
売上高	4,379,022	4,984,563	13.8%
営業利益	125,858	162,383	29.0%
<b>通信コンサルティング事業</b>			
売上高	1,678,568	1,819,470	8.4%
営業利益	168,619	100,320	△40.5%
<b>HPC事業</b>			
売上高	421,192	706,136	67.7%
営業利益	18,164	31,720	74.6%

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,444百万円となり、前連結会計年度末7,976百万円と比べ532百万円減少いたしました。

主な増減要因として、当社グループの売上高が第4四半期に集中していることもあって、3月単月の売上高に比較して9月単月の売上高が少ないことから、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）が823百万円減少いたしました。

また、引き続き世界的な半導体不足の状況を踏まえて早めに在庫を確保していることから、商品及び製品が321百万円増加いたしました。

現金及び預金は、仕入に対応する支払や、賞与、税金、パディネットの新社及びコールセンターの拡張にかかる工事費の支払もあって、159百万円減少いたしました。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は401百万円となり、前連結会計年度末403百万円と比べ2百万円減少いたしました。

パディネットの新社やコールセンターの拡張により増加した一方で、一時的に使用していた事務所の解約に伴い一部の固定資産を除却したことから、前連結会計年度末とほぼ同等となりました。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,690百万円となり、前連結会計年度末5,414百万円と比べ724百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、新規の借入により短期借入金が150百万円増加いたしました。買掛金につきましては売掛金の減少に伴い641百万円減少し、また、法人税の支払により未払法人税等が99百万円減少したこと等もあり、全体として大きく減少いたしました。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は803百万円となり、前連結会計年度末718百万円と比べ85百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、パディネットの新社にかかる費用として、資産除去債務が24百万円増加したほか、新規の借入により長期借入金61百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,352百万円となり、前連結会計年度末2,247百万円と比べ104百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加96百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結 会計期間末 (2021年9月30日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	7,976	7,444	△532	現金及び預金△159、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）△823、商品及び製品+321
固定資産	403	401	△2	—
資産合計	8,380	7,845	△534	—
流動負債	5,414	4,690	△724	買掛金△641、短期借入金+150、未払法人税△99、その他△115
固定負債	718	803	85	長期借入金+61、資産除去債務+24
負債合計	6,133	5,493	△639	—
純資産合計	2,247	2,352	104	利益剰余金+96
負債純資産合計	8,380	7,845	△534	—

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、3,569百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、340百万円(前年同期は879百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益183百万円、売上債権の減少823百万円といった増加要因があった一方で、棚卸資産の増加424百万円、仕入債務の減少641百万円、法人税等の支払額212百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は59百万円(前年同期は59百万円の減少)となりました。主な原因は、有形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は236百万円(前年同期は176百万円の増加)となりました。主な原因は、短期借入金の純増加150百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出205百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,752,495	3,592,977
受取手形及び売掛金	3,351,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,527,670
商品及び製品	602,878	924,411
仕掛品	29,625	141,758
原材料	72,710	63,892
その他	171,301	196,267
貸倒引当金	△3,866	△2,366
流動資産合計	7,976,751	7,444,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,437	149,865
減価償却累計額	△11,615	△16,070
建物(純額)	88,821	133,794
車両運搬具	10,080	10,080
減価償却累計額	△3,710	△5,024
車両運搬具(純額)	6,369	5,056
工具、器具及び備品	86,786	100,238
減価償却累計額	△53,086	△61,801
工具、器具及び備品(純額)	33,700	38,436
有形固定資産合計	128,891	177,287
無形固定資産		
のれん	18,003	16,064
ソフトウェア	8,951	7,485
無形固定資産合計	26,954	23,550
投資その他の資産		
長期未収入金	28,912	25,768
繰延税金資産	85,481	58,376
その他	159,319	142,153
貸倒引当金	△25,768	△25,768
投資その他の資産合計	247,945	200,530
固定資産合計	403,792	401,368
資産合計	8,380,543	7,845,980



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,644,787	1,002,923
短期借入金	2,800,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	311,184	343,826
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	179,890	80,865
賞与引当金	87,509	72,287
役員賞与引当金	31,300	—
その他	344,171	224,379
流動負債合計	5,414,843	4,690,282
固定負債		
長期借入金	596,405	657,976
社債	40,000	32,000
退職給付に係る負債	35,115	39,269
資産除去債務	21,920	45,920
その他	25,081	28,509
固定負債合計	718,522	803,675
負債合計	6,133,365	5,493,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	872,959	969,122
自己株式	△2,473	△2,498
株主資本合計	2,042,310	2,138,449
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1,547
その他の包括利益累計額合計	—	1,547
非支配株主持分	204,868	212,025
純資産合計	2,247,178	2,352,022
負債純資産合計	8,380,543	7,845,980

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,468,851	7,559,178
売上原価	5,568,374	6,423,509
売上総利益	900,476	1,135,669
販売費及び一般管理費	657,967	949,610
営業利益	242,508	186,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	78
受取家賃	7,814	7,914
補助金収入	6,000	1,072
業務受託料	—	3,553
雑収入	1,009	2,365
営業外収益合計	14,941	14,984
営業外費用		
支払利息	7,316	8,557
為替差損	5,279	3,227
支払手数料	208	186
雑損失	50	136
営業外費用合計	12,854	12,107
経常利益	244,595	188,935
特別利益		
固定資産売却益	—	520
特別利益合計	—	520
特別損失		
固定資産除却損	—	6,262
特別損失合計	—	6,262
税金等調整前四半期純利益	244,595	183,192
法人税、住民税及び事業税	88,453	54,589
法人税等調整額	13,086	25,281
法人税等合計	101,539	79,871
四半期純利益	143,055	103,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,405	7,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,650	96,163

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	143,055	103,321
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△310	1,547
その他の包括利益合計	△310	1,547
四半期包括利益	142,744	104,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,339	97,711
非支配株主に係る四半期包括利益	2,405	7,157

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,595	183,192
減価償却費	12,395	18,374
のれん償却額	258	1,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,980	△1,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,664	△15,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,993	4,154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,400	△31,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,860	4,860
補助金収入	△6,000	△1,072
受取利息及び受取配当金	△116	△78
支払利息	7,316	8,557
為替差損益(△は益)	7,406	△833
固定資産除却損	—	6,262
固定資産売却損益(△は益)	—	△520
売上債権の増減額(△は増加)	633,133	823,936
棚卸資産の増減額(△は増加)	490,093	△424,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,459	△641,863
未収入金の増減額(△は増加)	△985	68,544
前渡金の増減額(△は増加)	1,812	△1,501
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,000	3,144
未払金の増減額(△は減少)	△29,713	△20,547
未払費用の増減額(△は減少)	1,799	18,037
前受金の増減額(△は減少)	△335	14,272
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,575	△42,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,277	△123,112
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△8,371	△2,704
その他	561	△5,613
小計	1,133,346	△158,262
利息及び配当金の受取額	116	78
利息の支払額	△8,268	△8,911
法人税等の還付額	—	37,755
法人税等の支払額	△210,195	△212,170
開業費の支払額	△41,277	—
補助金の受取額	6,000	1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,721	△340,437

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,986	△59,124
有形固定資産の売却による収入	—	2,248
無形固定資産の取得による支出	△300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,976	△3,672
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,595
貸付金の回収による収入	1,907	1,963
事業譲受による支出	△3,100	—
定期預金の預入による支出	△8,400	△8,301
定期預金の払戻による収入	4,800	4,800
保険積立金の積立による支出	△366	△112
その他	221	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△59,200</b>	<b>△59,602</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	150,000
長期借入れによる収入	180,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△155,760	△205,787
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△194	△24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,045</b>	<b>236,188</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,146	833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	991,419	△163,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,439	3,732,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,562,858	3,569,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,379,022	1,668,635	421,192	6,468,851	—	—	6,468,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,932	—	9,932	—	△9,932	—
計	4,379,022	1,678,568	421,192	6,478,783	—	△9,932	6,468,851
セグメント利益又は 損失(△)	125,858	168,619	18,164	312,642	△2,207	△67,925	242,508

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,925千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,356千円及びその他調整額72,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,976,866	1,818,652	697,056	7,492,575	66,603	—	7,559,178
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,976,866	1,818,652	697,056	7,492,575	66,603	—	7,559,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,697	818	9,080	17,595	—	△17,595	—
計	4,984,563	1,819,470	706,136	7,510,170	66,603	△17,595	7,559,178
セグメント利益又は 損失(△)	162,383	100,320	31,720	294,424	△32,911	△75,454	186,059

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,606千円及びその他調整額77,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に変更しております。当該変更が報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。